

		2010年度	2011年度	2012年度
業績・収益性の推移				
売上高	計	466,699	452,898	436,485
営業利益又は営業損失(△)	計	27,933	18,709	15,069
経常利益又は経常損失(△)	計	23,146	16,595	14,606
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	計	18,676	10,098	9,743
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	計	19,157	11,838	4,656
売上高営業利益率	計	6.0%	4.1%	3.5%
売上高当期純利益率	計	4.1%	2.6%	1.1%
財務状態・効率性の推移				
総資産 ^{*1}	計	524,527	535,148	536,200
純資産	計	105,174	124,440	138,166
自己資本	計	103,921	122,985	136,387
有利子負債残高	計	242,035	225,324	215,318
流動資産 ^{*1}	計	205,286	204,890	191,653
固定資産 ^{*1}	計	319,240	330,257	344,547
流動負債 ^{*1}	計	237,988	263,221	251,858
固定負債 ^{*1}	計	181,364	147,487	146,175
自己資本比率 ^{*1}	計	19.8%	23.0%	25.4%
ROE(自己資本当期純利益率)	UACJ/旧古河スカイ	18.6%	5.1%	4.3%
	旧住友軽金属工業	23.1%	19.1%	2.7%
キャッシュ・フローの状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	計	35,923	36,239	29,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	計	△13,595	△38,120	△21,520
フリー・キャッシュ・フロー	計	22,328	△1,881	7,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	計	△5,441	△8,034	△12,887
1株当たり情報				
当期純利益又は当期純損失(△)(円) ^{*2}	UACJ/旧古河スカイ	52.70	15.59	13.85
	旧住友軽金属工業	16.64	14.95	2.59
配当金(円) ^{*2}	UACJ/旧古河スカイ	6.0	6.0	6.0
	旧住友軽金属工業	0.0	1.5	3.5
設備投資・研究開発				
設備投資額	計	9,092	13,351	25,554
減価償却費	計	23,445	22,821	20,121
研究開発費	計	4,886	5,111	5,031

注 2013年度より、期末日満期手形等の会計処理を変更しましたが、2012年度以前の主要な経営指標等については遡及処理前の数値を記載しています。2012年度以前は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の単純合計です。2013年度上半期は旧両社合算、下半期はUACJの業績数値を記載しています。

単位:百万円(四捨五入)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
364,107	572,541	575,735	568,316	624,270	661,330	615,150
17,772	23,679	15,212	25,869	29,205	14,868	10,126
16,798	21,337	12,010	19,819	19,408	6,201	3,788
15,523	18,856	13,976	18,281	19,692	10,041	△1,622
9,946	8,649	5,105	8,715	12,253	1,116	2,038
4.9%	4.1%	2.6%	4.6%	4.7%	2.2%	1.6%
2.7%	1.5%	0.9%	1.5%	2.0%	0.2%	0.3%
608,490	677,952	662,543	725,443	774,071	807,224	752,785
168,140	187,136	178,582	198,360	208,396	206,204	202,716
155,515	172,305	165,030	184,090	194,235	190,998	188,363
256,309	295,953	289,006	323,825	342,336	375,080	344,011
236,638	269,889	263,409	305,563	322,461	348,291	288,919
371,852	408,063	399,135	419,880	451,610	458,933	463,866
236,387	287,884	249,784	237,650	273,148	273,269	264,434
203,963	202,932	234,177	289,433	292,527	327,751	285,635
25.6%	25.4%	24.9%	25.4%	25.1%	23.7%	25.0
8.6%	5.3%	3.0%	5.0%	6.5%	0.6%	1.1%
—	—	—	—	—	—	—
14,233	26,777	22,511	28,393	17,381	10,651	58,115
△25,452	△49,668	△34,759	△55,456	△51,853	△34,947	△30,021
△11,219	△22,891	△12,248	△27,063	△34,472	△24,296	28,094
14,067	25,694	11,176	49,478	13,543	28,971	△25,852
30.36	20.21	11.94	201.63	253.96	23.14	42.26
—	—	—	—	—	—	—
9.0	6.0	6.0	60.0	60.0	60.0	20.0
—	—	—	—	—	—	—
27,104	46,539	30,489	31,556	51,195	52,544	48,947
17,165	22,636	22,893	23,508	25,686	27,215	27,748
3,688	4,619	4,630	4,412	4,409	4,529	4,305

※1 2017年度より、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を遡及して適用し、総資産・流動資産・固定資産・流動負債・固定負債・自己資本比率を算定しています。
 ※2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度の期首に株式併合を行ったと仮定し、2016年度と2017年度の1株当たり当期純利益を算定しています。また、2016年度と2017年度の1株当たり年間配当額は、株式併合後の基準で換算して記載しています。

経営成績について

事業環境

2019年度の世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速や地政学的な情勢をめぐる不透明感などによって、世界的な経済成長の減速感が高まりました。直近では、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、各国における経済活動が停滞し、深刻な景気後退に陥りつつあります。また、日本国内の経済は緩やかな景気回復基調にありましたが、消費税率の引き上げにともなう個人消費の落ち込みや新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、景気後退局面に転じる懸念が強まっています。

このような環境のもと、アルミニウム圧延品業界の板類の国内需要は、自動車関連で底堅く推移しましたが、飲料缶が前年度比で微減となり、液晶・半導体製造装置なども低調であった

ことから、板類全体では前年度比で減少となりました。押出類の需要も、乗用車、自動車用熱交換器、産業機械、半導体製造装置などの分野で減少となり、押出類全体においても減少となりました。

アルミニウム板需要見通し(世界)



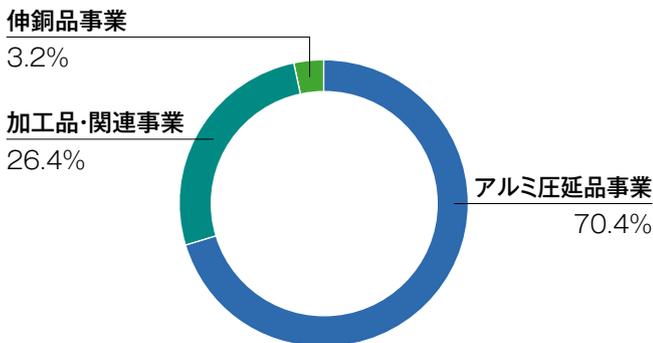
出典: CRU Aluminium Rolled Products Market Outlook May 2018

主要業績

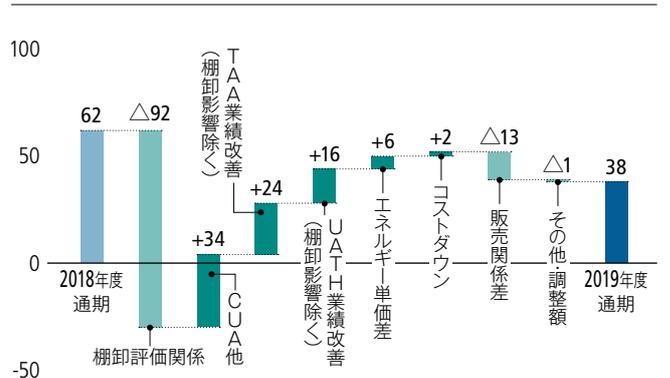
	2017年度	2018年度	2019年度	期初見通し(2019年度)	中期経営計画の目標値(2020年度)
連結売上高	6,243	6,613	6,151	7,100	—
連結営業利益	292	149	101	175	370
棚卸影響前連結経常利益	113	30	98	115	—
連結経常利益	194	62	38	110	300
親会社株主に帰属する当期純利益	123	11	20	35	—
Adjusted EBITDA ^{※1}	507	426	473	520	770

注: 2019年度の業績見通しについては、2019年8月と2020年2月に修正を行っています。
 ※1 Adjusted EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費-棚卸評価関係

セグメント別の売上高比率



連結経常損益分析



業績総括

2019年度の連結売上高は6,151億円で、前年度比7.0%減となりました。これは、中期経営計画で掲げた重点方針の一つである成長市場(アジア・北米)、成長分野(自動車)に注力した結果、UATH^{※2}やTAA^{※3}で販売数量が増加したものの、国内販売数量の減少やアルミニウム地金価格の下落などがそれを上回った結果です。

損益については、アルミニウム地金価格の下落にともない、棚卸資産の評価による会計上の損失が多額に発生したことなどが起因して、連結営業利益は101億円で前年度比31.9%減に、連結経常利益は38億円で前年度比38.9%減となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は20億円で前年度比82.6%増となりました。これは、「構造改革の実行」の一環として実施した伸銅品事業の売却にともなう構造改革の損失計上や、連結子会社UACJ Australia Pty. Ltd.が保有している

Boyne Smelters Ltd.の株式および同社に対する貸付金についての評価損計上があったものの、繰延税金資産の計上分がそれらを上回った結果です。

なお、上記業績は期初の見通しからも、現中期経営計画における数値目標からも大きく乖離するものとなっています。これは、急激な事業環境変化に対応できない収益構造、マネジメント機能の不足によるものです。収益力の低下、財務体質の脆弱化が進む現状を踏まえ、2019年9月に「構造改革の実行」を発表し、「稼ぐ力の向上」「財務体質の改善」「経営のスピードと質の向上」の3つの方針を骨子とした構造改革を断行しています(P21~26)。

※2 UACJ (Thailand) Co., Ltd.

※3 Tri-Arrows Aluminum Inc.

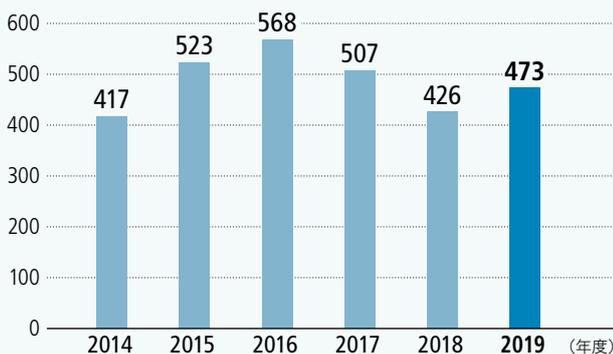
Adjusted EBITDAについて

UACJグループの主要原料のアルミニウム地金は相場商品であり、価格変動を起す可能性があります。当社グループの販売価格は、顧客との取り決めによって「地金価格+加工賃」と変動分を転嫁できるものとなっているため、業績面では大きな影響を受けません。ただし、短期間

での急激な変動が生じた場合には棚卸資産^{※4}の評価によって、会計上の利益・損失が発生する可能性があります。そのため、当社ではEBITDAから地金価格の変動にともなう棚卸評価関係を控除したAdjusted EBITDAを実力ベースの収益性指標としています。

※4 棚卸評価関係は、当社グループの販売時点の地金価格と、実際の地金購入額との違い、および地金を購入した際の価格と在庫の払出し総平均価格との差から生じる評価損益です。地金が高いときに購入し、その後、地金価格が下落傾向にあれば棚卸評価関係はマイナスとなり、地金が安いときに購入し、その後、地金価格が上昇基調になると、棚卸評価関係はプラスとなります。

Adjusted EBITDA (億円)



アルミ地金日経平均・アルミ基準地金価格の推移 (円/kg)



海外事業について

アルミニウム板の海外市場向け販売数量が2018年度以降、国内市場向けを上回り、海外売上高比率も2014年度の36.7%から2019年度は45.5%となるなど、注力する海外事業は大きなウェイトを占めつつあります。この状況を踏まえ、今後は為替対策を講じていく予定です。

諸元と感応度

2019年度(実績)		経常利益への感応度
アルミ地金日経平均(円/kg)	245	10円/kg上昇した場合→+20~+30億円/年
LME(米ドル)	1,749	100ドル/トン上昇した場合→+22~+35億円/年
為替(円/米ドル)	109	ほぼ影響なし
為替(円/タイバーツ)	3.5	・燃料単価、添加金属:円高が有利 ・ロールマージン、為替換算差:円安が有利
原油(ドバイ: 米ドル)	60	10ドル上昇した場合→△10~△15億円/年

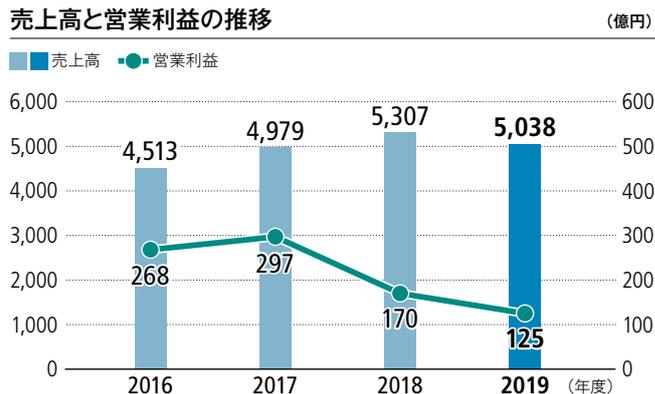
売上高の推移



アルミ圧延品事業

2019年度の販売数量は115.3万トン(前年度比5.9万トン増)となり、4年度連続で100万トンを超えました。これは、国内市場向けの販売数量が前年度比で減少となったものの、海外市場向けがそれを上回る増加となったことによるものです。国内市場では、自動車ボディパネル材の販売が堅調だったものの、主力の缶材が微減となり、液晶・半導体製造装置向け厚板の販売数量も減少しました。海外市場では、UATHやTAAでの缶材販売数量が増加したことやTAAでのスラブの外販が販売数量の増加に大きく寄与しました。

売上高と営業利益の推移



注: 売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

アルミ板品種別の製品構成比と主な販売先

製品用途	2019年度売上数量		主な販売先	主な完成品メーカー
	(単位:千トン)	(構成比)		
缶材	702	60.9%	製缶メーカー	飲料・食品メーカー
箔地	44	3.8%	製箔メーカー	医薬品・食品・電池メーカー
IT材	17	1.5%	電子部品メーカー	IT機器メーカー
自動車材	152	13.2%	自動車・部品メーカー	自動車メーカー
厚板	39	3.4%	金属商社 造船メーカー	液晶・半導体製造装置メーカー 造船メーカー
その他一般材	199	17.3%	建材メーカー・金属商社	大手ゼネコン
合計	1,153	100%		
国内市場向け	483	41.9%		
海外市場向け	669	58.0%		

2019年度の売上高は、販売数量の増加はあったものの、アルミニウム地金価格の下落などによって前年度比5.1%減の5,038億円となりました。営業利益は、棚卸評価関係が悪化したことなどによって前年度比26.3%減の125億円となりました。

伸銅品事業

「構造改革の実行」の一環として2019年9月に伸銅品事業を譲渡し、当連結会計年度における損益の取り込みが6カ月分となったことによって、2019年度の売上高は、前年度比51.7%減の229億円となり、営業利益は前年度比78.5%減の4億円となりました。

売上高と営業利益の推移 (億円)



注：売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

加工品・関連事業

電池材・空調関連品の販売は堅調だったものの、日本および米国での加工品事業の売上高が減少したことなどによって、2019年度の売上高は前年度比4.2%減の1,888億円となりました。営業利益はコスト削減に取り組んだことによって前年度比1.1%増の31億円となりました。

売上高と営業利益の推移 (億円)



注：売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

財政状態について

資産の部

2019年度末の資産は、伸銅品事業の売却などによって前年度末比6.7%減の7,528億円となりました。2019年度の設備投資は、主にUATHにおける第3期の設備投資やTAAによるローガン工場への設備投資、福井製造所の自動車パネル用設備への設備投資を行っております。なお、先行投資と位置づけていたUATHやTAAなどへの戦略投資が概ね完了し、今後の設備投資は大幅に減少させ、財務体質の改善を図る予定です。

資産合計と設備投資額の推移 (億円)



負債・純資産の部

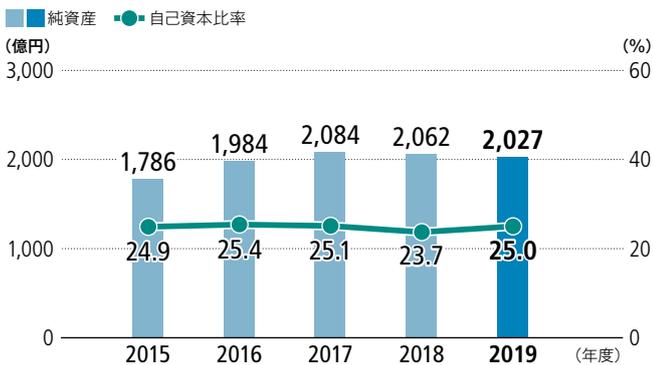
2019年度末の負債は、伸銅品事業の売却などによるキャッシュフローの改善を踏まえ、前年度末比8.5%減の5,501億円となりました。また、純資産については、株式の売却や株価下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少などによって前年度末比1.7%減の2,027億円となりました。

負債とD/Eレシオの推移



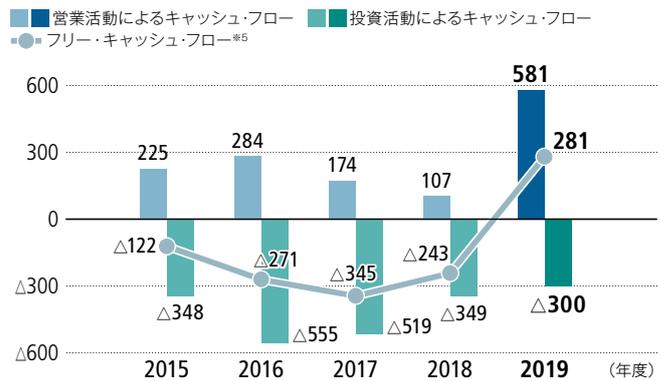
注：2016年度以降のD/Eレシオは、劣後ローンの資本性考慮後

純資産と自己資本比率の推移



キャッシュ・フローの状況

(億円)



※5 フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について

2019年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権の減少や棚卸資産の減少などによって、前年度比445.6%増の581億円となりました。投資キャッシュ・フローについては、UATHやTAAなどにおける設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出を行ったものの、伸銅品事業の売却や投資有価証券の売却による収入などによって、前年度比14.1%減の300億円の支出となりました。なお、UACJでは資金需要に対して、自己資金および借入金などで充当しています。資金調達にあたっては、設備投資などの長期資金と運転資金(短期資金)を区分し、資金用途に見合った資金調達方法を実施することや、コミットメントライン枠の設定などによって資金調達リスクへの対応と管理を行っています。

また、フリー・キャッシュ・フローは281億円となり、前年度から大幅に改善しました。構造改革の一環として伸銅品事業を売却した結果、一過性のキャッシュインとして213億円を計上しましたが、これを除いても好転しています。なお、フリー・キャッシュ・フローは成長市場・分野への設備投資(先行投資)を実施してきたことで、マイナスで推移してきましたが、UACJ発足以降、初の黒字となりました。

研究開発について

UACJは、新規分野の製品や新たな用途の製品など供給先を広げる研究開発と、生産性向上に資する生産プロセスなどの研究開発を行っています。

主力のアルミ圧延品事業では、量産機同等のボトル缶成形機をアルミニウムメーカーで初めて導入し、ボトル缶用材料の開発などを実施。海洋プラスチック問題などによって飲料容器の見直しの動きがあるなかで、さらなる需要獲得につなげていきます。また、経済産業省委託事業である「革新的新構造材料等研究開発プロジェクト」において、参画する4テーマで高強度材の自動車部品への応用やアルミニウムリサイクルプロセスの開発を行っています。そのほか、UATHのラヨン製造所のフル生産化、福井製造所に新設した自動車ボディ用板材製造ラインの立ち上げを研究開発部門が支援し、生産性向上に取り組みました。

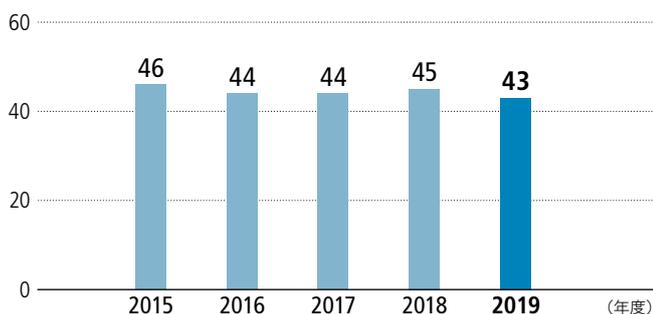
加工品・関連事業では、2019年度に新設した自動車部品事業本部とともに材料設計、強度シミュレーション、生産プロセス設計などの面で、多くの新製品を開発。また、UWH^{※6}に研究者を常駐させ、同事業における製品化、生産性向上を研究開発部門が支援しました。

なお、これらの研究開発を行った結果、2019年度の研究開発費は43億円(前年度比4.9%減)となりました。

※6 UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.

研究開発費

(億円)



2020年度の見通しについて

事業環境

2018年度の後半から続く米中貿易摩擦が長期化し、中国経済が減速したことともなっており、国内外の市場に影響が出てきました。ここに新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が新たに加わり、グローバルで経済が減速している状況です。

なかでも国内では、経済活動が大幅に縮小しており、自動車、機械産業向けの需要が引き続き低迷すると見込んでいます。北米においては、缶材の生産販売は生活必需品という位置づけであるため堅調です。自動車部材関係は、工場が米国の活動規制を受けながら稼働しているため、若干の影響が出てきています。アジア地域では、缶材の需要はあるものの、飲食店あるいは小売店の営業停止などの影響も出てきており、主要な缶材を中心とした市場の分化が想定されます。

業績見通し

新型コロナウイルス感染症が広まっている状況ではありますが、生産拠点が所在する国・地域の行政の方針に則ってUACJとしての方針を定め、それぞれの国の事情にしっかりと対応して生産活動を行ってまいります。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす影響によって、今後の需給やアルミニウム地金価格の動向が不透明です。そのため、2020年度の業績見通しについては、現時点では合理的な予想の算定が困難であることから、未定としています。合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表します。

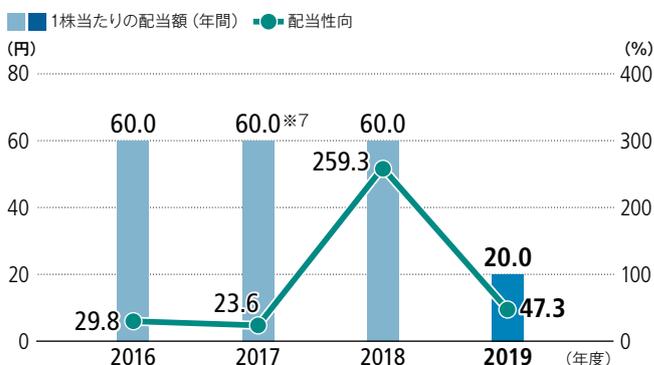
配当について

UACJは、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えています。その実施については、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化などを総合的に勘案して判断しています。

なお、当社は通期での利益に応じた機動的な株主還元の観点から、期末配当への一本化を基本方針としています。業績の動向に応じた利益配分を考慮するうえでは、長期的には総還元性向30%以上を目標としていますが、現中期経営計画の期間中は、通期の利益に対して連結配当性向20~30%を目安としています。

2019年度の配当は、1株当たり20円としました。2020年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社業績やアルミニウム地金価格への影響を現時点で合理的に見積もることが困難であることから、配当についても未定としています。連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

配当金



※7 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度と2017年度の1株当たり配当額(年間)は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

単位:百万円

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,510	28,741
受取手形及び売掛金	145,217	100,913
商品及び製品	38,243	45,608
仕掛品	62,300	50,153
原材料及び貯蔵品	54,567	40,158
その他	21,528	23,444
貸倒引当金	△73	△98
流動資産合計	348,291	288,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,977	72,353
機械装置及び運搬具(純額)	117,002	137,232
土地	114,920	104,957
建設仮勘定	50,790	50,657
その他(純額)	9,039	10,168
有形固定資産合計	362,728	375,366
無形固定資産		
のれん	43,156	39,148
その他	12,835	10,968
無形固定資産合計	55,991	50,116
投資その他の資産		
投資有価証券	21,384	13,036
退職給付に係る資産	487	432
繰延税金資産	1,569	9,340
その他	16,846	15,652
貸倒引当金	△72	△75
投資その他の資産合計	40,214	38,384
固定資産合計	458,933	463,866
資産合計	807,224	752,785

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,535	96,023
短期借入金	61,601	54,298
1年内返済予定の長期借入金	45,579	53,494
リース債務	2,597	16,000
その他	40,958	44,619
流動負債合計	273,269	264,434
固定負債		
長期借入金	267,901	236,218
退職給付に係る負債	18,192	18,182
その他	41,658	31,234
固定負債合計	327,751	285,635
負債合計	601,020	550,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	51,337	50,481
自己株式	△307	△319
株主資本合計	183,624	182,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,670	71
繰延ヘッジ損益	△1,203	△2,042
為替換算調整勘定	6,950	10,079
退職給付に係る調整累計額	△44	△2,501
その他の包括利益累計額合計	7,373	5,607
非支配株主持分	15,206	14,353
純資産合計	206,204	202,716
負債純資産合計	807,224	752,785

連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)
売上高	661,330	615,150
売上原価	588,956	549,026
売上総利益	72,375	66,124
販売費及び一般管理費	57,506	55,997
営業利益	14,868	10,126
営業外収益		
受取配当金	444	800
デリバティブ評価益	857	462
その他	2,277	1,518
営業外収益合計	3,578	2,779
営業外費用		
支払利息	6,740	6,921
持分法による投資損失	3,184	—
その他	2,321	2,197
営業外費用合計	12,246	9,118
経常利益	6,201	3,788
特別利益		
投資有価証券売却益	1,636	2,000
持分譲渡益	2,591	—
その他	1,313	57
特別利益合計	5,539	2,057
特別損失		
関係会社株式等評価損	—	5,330
構造改革損失	—	986
固定資産除却損	826	874
火災による損失	374	—
その他	499	277
特別損失合計	1,700	7,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,041	△1,622
法人税、住民税及び事業税	6,337	409
法人税等調整額	1,756	△4,958
法人税等合計	8,093	△4,550
当期純利益	1,948	2,927
非支配株主に帰属する当期純利益	832	889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116	2,038

連結包括利益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)
当期純利益	1,948	2,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△716	△1,599
繰延ヘッジ損益	△586	△1,318
為替換算調整勘定	124	3,094
退職給付に係る調整額	△446	△1,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△678	△1,819
その他の包括利益合計	△2,302	△2,827
包括利益	△354	101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,604	272
非支配株主に係る包括利益	1,251	△171

	前連結会計年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,041	△1,622
減価償却費	27,215	27,748
のれん償却額	3,490	3,455
関係会社株式等評価損	—	5,330
受取利息及び受取配当金	△1,298	△970
支払利息	6,740	6,921
売上債権の増減額(△は増加)	△10,275	42,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,431	7,936
仕入債務の増減額(△は減少)	1,301	△23,077
その他	△1,823	△1,471
小計	25,960	66,364
利息及び配当金の受取額	1,625	1,070
利息の支払額	△6,681	△7,046
法人税等の支払額	△10,253	△2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,651	58,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,295	△52,851
無形固定資産の取得による支出	△696	△516
投資有価証券の売却による収入	4,346	4,142
持分譲渡による収入	11,093	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21,341
その他	△3,395	△2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,947	△30,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△51	△7,441
長期借入れによる収入	86,478	24,023
長期借入金の返済による支出	△52,269	△47,459
配当金の支払額	△1,447	△2,894
非支配株主への配当金の支払額	△205	△682
セール・アンド・リースバックによる収入	1,824	3,521
セール・アンド・割賦バックによる収入	122	12,808
セール・アンド・割賦バックによる支出	△487	△5,415
リース債務の返済による支出	△2,507	△2,361
その他	△2,487	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,971	△25,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,395	2,591
現金及び現金同等物の期首残高	20,794	25,190
現金及び現金同等物の期末残高	25,190	27,781